

6月定例会

6月定例会は、5月29日から6月14日までの17日間の会期で開催しました。市長より提案された議案は、3億3473万円を追加する一般会計補正予算案や条例改正案、監査委員の選任などが提出され、いずれも原案どおり可決・同意しました。（賛否表15ページ）

また、委員会から提案した意見書案2件を原案どおり可決しました。

一般会計補正予算の主な事業

一般会計補正予算案は、予算審査特別委員会を設け、分科会（各常任委員会）ごとに審査しました。
（委員会審査／4～5ページ）

農業者漬物づくり継続支援事業 3000万円

地域の特産品である漬物の伝統の味の継承を図るため、農業者が取り組む漬物製造に必要な施設整備の支援を行います。

福岡県宿泊税市町村交付金事業 1755万円

宿泊税を活用した観光資源の魅力向上のための企画事業で、4月25日にリニューアルオープンした上陽町の施設「ダニエル イノウエ ミュージアム」でマルシェなどのイベントが実施できるように環境を整備します。

保育所等給食支援事業 929万円

物価高騰の影響を受けている私立保育所等に給食材料費の高騰分を助成することで、これまでどおりの栄養バランスと量を保った給食の実施を支援します。

不登校対策校内支援充実事業 187万円

不登校児支援員を小学校に配置し、児童一人ひとりに合ったきめ細かな対応を実現するために、校内における不登校児童の学習支援や教育相談等不登校対策を行います。

条例改正

八女市国民健康保険税 条例の一部を改正

【提案理由】

地方税法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、本市の国民健康保険税条例の一部を改正するものである。

《反対討論》要旨

高所得者の負担増と低所得者の負担軽減は所得再配分の観点から一定の合理性があるが、全体として国保加入者の負担は増える見込みである。異常な物価高、低賃金、年金の引き下げなどで市民の生活は非常に厳しい現状である。このような中で、国保税の値上げは、市民の納得を得られるものではない。値上げどころか、大幅な引き下げこそ必要であり反対する。

（森 茂生）

請 願

あらゆるハラスメントの防止を求める
条例制定を求める請願（継続審査）

請願者 西方 美智

ほか4人

紹介議員 牛島 孝之

【委員長報告】

他の自治体で制定されたハラスメントに関する条例の内容は、対象議員と職員、議員同士、職員同士等である。あらゆるハラスメントを対象とする、さらに調査が必要となる。ハラスメントに関する実態や構成上の枠組みなどの制度設計を含め、近隣自治体の状況をさらに調査研究すべきで

あるとし、審査終了まで継続審査とすることに決した。

《反対討論》要旨

近隣自治体でもハラスメントに関する条例が制定される中、八女市においても条例を制定し、若い世代等が住みやすい八女市を作る努力をする。とは、八女市の公益につながる、早期に整備を求めるため継続審査に反対する。

（坂本 治郎）

人事案件

次の方を選任することに
同意しました。

監査委員

木下 徳臣 氏

健康保険証廃止の撤回を求める意見書
採択を求める請願

請願者 三角 博

紹介議員 川口 誠二

【請願要旨】

不都合なく使用できている健康保険証の廃止を撤回し、現行保険証とマイナンバーカード利用保険証（以下「マイナ保険証」という。）の選択制を求める意見書採択を求めるもの。

《反対討論》要旨

マイナ保険証で過去の診療情報を共有し、治療、投薬の重複が減れば、市の医療費削減に繋がる。人材不足を補うため保険証のDX化は避けられず、市民の命と健康を守る新しい基盤となるため反対する。

（水町 典子）

《賛成討論》要旨

機械の不具合などのトラブルがある中で、利用者数が多い現行保険証を廃止することは、数々のトラブルが発生すると考えられるため賛成する。

（森 茂生）

意見書

現行「健康保険証」
廃止の撤回を求め
る意見書

【意見書の要旨】

現行「健康保険証」の廃止を撤回し、存続を求める意見書採択を求めるもの。

《反対討論》要旨

利便性やコスト削減が期待される政策であるが、紙の保険証を持ち続けるため、増税等につながるため反対する。

（坂本 治郎）

《賛成討論》要旨

マイナンバーカードを保有していない人は約26%である。このような現状でシステム効率を求めることは、国民皆保険制度の崩壊につながることを賛成する。

（田中 栄一）

《反対討論》要旨

高齢化の進む八女市において、DX化は推進される方がよい。現行「健康保険証」を廃止することで、国民皆保険制度の根幹が揺らぐことはない。と考えるため意見書には反対する。

（三角 真弓）

請願・意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書
採択のための請願

請願者 三角 博

紹介議員 田中 栄一

【請願・意見書の要旨】

地方公共団体は、社会保障制度の整備、大規模災害など多岐にわたる対応に迫られている。2025年度の政府予算と地方財政の検討にあたって、地方財政の確立を目指すために11項目について要望するもの。